

平成 24 事業年度

事 業 報 告 書

自：平成 24 年 4 月 1 日

至：平成 25 年 3 月 31 日

国立大学法人宮崎大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
1.	目標	4
2.	業務内容	5
3.	沿革	6
4.	設立根拠法	7
5.	主務大臣（主務省所管局課）	7
6.	組織図	8
7.	所在地	8
8.	資本金の状況	9
9.	学生の状況	9
10.	役員の状況	9
11.	教職員の状況	11
III	財務諸表の概要	
1.	貸借対照表	12
2.	損益計算書	13
3.	キャッシュ・フロー計算書	14
4.	国立大学法人等業務実施コスト計算書	14
5.	財務情報	15
IV	事業の実施状況	21
V	その他事業に関する事項	
1.	予算、収支計画及び資金計画	27
2.	短期借入れの概要	27
3.	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	28
別紙	財務諸表の科目	34

「I はじめに」

1. 事業の概要

「世界を視野に 地域から始めよう」のスローガンのもと、生命科学、環境科学、エネルギー科学の分野において、国際的に通用する、特色ある高度な学術研究を宮崎から世界へ発信している。また、地球規模で自らの将来を俯瞰できるグローバル人材を育成、輩出し、地域の知の拠点として燐し銀のように輝き続ける大学を目指して、不断の改革に取り組んでいる。

2. 法人をめぐる経営環境

学長のリーダーシップの下、役員会、経営協議会、教育研究評議会及び部局長会議を機能的に運営している。

本学の企画立案、政策決定、意思決定を支援する教育・研究・社会貢献・大学経営等に関する情報を提供する研究機能（IR）の推進を図るため、教育・学生担当理事の下、IR 推進ワーキンググループを設置し、IR 企画・推進室（仮称）の設置に向けた検討を開始した。

また、6月に文部科学大臣から発表された「大学改革実行プラン」では、大学の存在意義とミッションを明らかにし、広く社会に対し大学改革の成果を認識してもらえるよう努めることが求められており、それらの諸課題へ対応するため、企画部門の強化・充実へ事務組織の改編を検討するとともに、文部科学省と学部毎のミッションの再定義の取りまとめに向けた意見交換を行っている。

3. 事業の経過及びその成果

（1）教育

総合的な教養教育（共通教育）と実践力の基盤となる専門基礎教育を中心とする学部教育を基本とし、大学院教育では、社会の指導的役割を果たすべく、より高度な専門性の向上を目指している。

共通教育では、グローバルに変動する社会の中で自ら考え方行動できる人を育てるために、外国語によるコミュニケーション能力の向上に向けて学士課程一環の学習プログラムを構築している。また、進化し続ける情報処理能力など新時代に不可欠な知力・技能の修得に向けてパソコン必携の教育を行っている。

専門教育は、豊かな地域的特性を活用した実践型専門技術者養成プログラムと連携に特色があり、すなわち、広く社会に課題を探求し、自ら解決していく実践的な知力・技能を修得し、変動する社会の多様な要請に応えるため、地域医療支援を重視した臨床医教育、国際的教育効果の保証（JABEE）による認証を受けた専門技術者教育、畜産基地としてわが国的重要拠点の一つを成す人獣共通感染症教育、太陽光・太陽熱発電や環境負荷低減のための専門技術開発など、学部間や他機関との協力により取り組んでいる。

大学院教育では、農学と工学が融合した農学工学総合研究科、医学と獣医学を融合した医学獣医学総合研究科を、それぞれ全国に先駆けて創設し、従来手の届きにくかった融合領域にも新たな研究者や技術者を輩出している。また、教職大学院（教職実践開発専攻）を

開設し、高度な実践力・応用力を備えた新人教員の養成や高度な教育理論に支えられたスクールリーダーの養成を行っている。

また、課外活動の一環として、学生自身が企画、運営し大学や地域社会を活性化していく素養を身に付けることを目的として、「とっても元気！宮大チャレンジ・プログラム」事業を継続しており、これまでに様々な成果を産み出している。

（2）研究

研究の基本理念は、「世界を視野に 地域から始めよう」のスローガンのもと、学際的な生命科学の創造と地球環境保全のための科学を志向することである。研究戦略に沿って、生命科学・環境科学・エネルギー科学などの重点領域において国際的に通用する先端的・特色ある研究を推進している。さらに、基礎・基盤的研究、萌芽的研究を継続的に推進しつつ、産学官連携による幅広い研究にも取り組んでいる。

また、本学は、平成 21 年度から「若手研究者の自立的研究環境整備促進」事業（文部科学省旧科学技術振興調整費）に採択され、若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進し、世界的研究拠点を目指していくため、テニュアトラック制に基づき、国際公募によって採用した 10 名の若手研究者に、競争的環境下で自立した活躍の機会を与える制度を導入している。平成 23 年度に発表された中間評価においては、全国トップクラスの“S”評価を受けており、さらに、平成 23 年度からの「テニュアトラック普及・定着事業」（文部科学省科学技術人材育成費補助金）に機関選抜型として採択され、国際公募による 4 名の教員が採用され、うち 2 名は、平成 24 年度に個人選抜型に採択されており、今後は、本事業を全学に展開することとしている。

大型研究プロジェクトとしては、科学研究費助成事業（科研費）や外部資金の獲得により、「動物の摂食・代謝・運動に関わる恒常性調節機構と調節物質」等の生理活性物質の探索、「ATL 対策宮崎モデルの確立に向けて」等の臨床開発研究、「人獣共通感染症および越境感染症制圧のための研究・人材育成ネットワークの構築」等の人獣共通感染症に関する研究、「ミヤコグサ・ダイズリソースの国際的拠点整備－収集・保存・提供－」の生物遺伝資源に関する研究、「高機能触媒反応によるバイオマス資源のバイオ燃料及びバイオ有価物への変換プロセスの開発」等のバイオマス／資源再利用に関する研究等を実施している。

（3）社会貢献

- 1) 宮崎県が進めるソーラーフロンティア構想に連携して、これまで推進してきた太陽光発電プロジェクトに加えて、宮崎大学、宮崎県、新潟大学、三鷹光器の連携協力により、8 月に「ビームダウン式太陽集光装置」が完成し、再生可能エネルギーに対する社会の期待が高まる中、宮崎県における太陽熱・太陽光を活用した新エネルギーの拠点づくりとなる連携事業を推進できるようになり、新潟大学等と共同研究等を開始した。
- 2) 宮崎県に甚大な被害をもたらした口蹄疫・鳥インフルエンザの教訓から、平成 23 年度に産業動物防疫リサーチセンターを開設し、口蹄疫を始めとする産業動物防疫に関する教

育研究拠点形成に取り組んできたところであり、平成 25 年 3 月に産業動物防疫リサーチセンターの基盤となる大・中動物実験施設（木花キャンパス）が完成し、清武キャンパスの動物実験施設と合わせて、今後は小動物から大・中動物まで総合的に取り扱うことができる体制が整った。また、6 月には、宮崎県と「口蹄疫の防疫対策に関する協定」を締結し、口蹄疫の発生予防と発生時における迅速・的確な防疫対策の確立を図った。

- 3) 東南アジア諸国の強い要望を受けて、9 月に「国境なき家畜伝染病防疫対策の取組－口蹄疫、豚繁殖・呼吸障害症候群の防疫・清浄化」と題した第 2 回国際シンポジウムを開催するとともに、口蹄疫等海外悪性伝染病に対する専門的知識を有し、防疫措置を統括できる危機管理能力を有した人材の育成が急務であることから、JICA からの助成のもと、9 月 10 日から 10 月 5 日までの 1 ヶ月間、口蹄疫防疫対策上級専門家育成事業を実施し、東南アジア 5 カ国から 8 名の研修生を受入れ、30 名の講師による講義、実習、研修等を行い JICA から非常に高い評価を受けた。
- 4) アジアにおける砒素および重金属汚染問題の解決のために、11 月にアジアの第一線で活動する研究者・実践者を招いて、「第 3 回宮崎大学国際砒素シンポジウム～持続可能な社会の発展を目指して～」を開催し、アジア地域における砒素および重金属汚染問題の現状や、それらによる健康被害の報告とその対応・対策に関わる最新の学術知見等について討論や情報交換を行い、海外からの参加者や本学及び JICA 関係者、一般市民など延べ約 200 名が参加した。
- 5) へき地病院、診療所の勤務医をはじめとする県内の地域医療に従事する総合医を育成し、山間地での医師不足や診療科の偏り問題の解消につなげるため、平成 24 年 9 月に、平成 25 年度に日南市に設置される「宮崎大学医学部附属病院地域総合医育成サテライトセンター」に関する協定を宮崎県と締結した。
- 6) 国の地域医療再整備計画の一環として、平成 24 年 4 月に救命救急センター 20 床を設置するとともに宮崎県ドクターヘリコプターの運航を開始し、救急医療体制の整備充実を行った。救命救急センターに医師 14 人、看護師 47 人を配置し、病床稼働率 80%、ドクヘリ要請件数 447 件であった。3 次救急医療機関として高度な医療を提供するとともに、宮崎県における救急医療体制の前進に貢献したとして、平成 24 年度救急医療事業功労者知事表彰を受けた。

4. 重要な経営上の出来事等

- (1) 科学研究費補助金申請件数増加と採択率向上を目的とし、申請書作成時期に合わせて「科学研究費助成事業（科研費）」申請学内説明会を毎年度実施し、講演等の取組を行った結果、科学研究費補助金は採択件数 264 件（前年度比 25 件増）採択金額 584,260 千円（同 46,396 千円増）となった。
- (2) 東西病棟が完成し、平成 18 年度から 7 年計画で進めた病院再整備計画は平成 24 年度をもって完了した。7 月に差額病室設備を更新したことに伴い、差額病床の料金改定を行い、平成 24 年 7 月から入院した患者から適用を開始した。平成 24 年 7 月以降の差額病床数は 54 床（平成 24 年 12 月には 70 床）で、稼働率 86%、徴収率 65%、稼働額約 81 百万円（前

年度実績：室数 39 床、稼働率 93%、徴収率 76%、稼働額約 43 百万円）であり、約 38 百万円の増収となった。

- (3) 附属動物病院においては、研修獣医師を 2 名雇用することにより、動物病院収入は、前年度比約 16% の増収となった。また、附属フィールド科学教育研究センターにおいても、農産物を増産するとともに、宮崎大学生協で直接販売する等、農場収入の増収への取組に努めた結果、前年度比 7% の増収となった。
- (4) 平成 24 年度は、従来年度途中での補正予算により追加配分を行っていた、緊急性の高い施設整備事業や学長裁量により配分する戦略重点経費等について、年度当初より効果的な計画・執行を可能とするため、学内予算配分の見直しを行い、当初予算において配分額を増額した。
- (5) 平成 23 年度に九州地区大学の共同調達について、大学間合意、協定書・覚書の締結を行い、平成 24 年度からコピー用紙及びトイレットペーパーの共同調達を実施し、物品調達事務の効率化及び経費の削減を図った。
- (6) 施設等資産の効果的・効率的な運用の観点から資産の見直しを行い、土地、スペースの有効活用、教育・研究戦略による施設整備等を図るため、清武キャンパスの既存球技場を駐車場に整備し、その代替地としてキャンパスマスターplan にある木花キャンパス北西部の将来建物建設可能用地（圃場）に多目的グランドを整備した。
- (7) 平成 24 年度における余裕資金の運用に当たっては、資金の保有状況を勘案し、22 億円の運用を行い、その運用益（12,162 千円）の中で、教育研究支援基金分の運用益（691 千円）は当該基金へ充当し、その他の資金分の運用益（11,471 千円）は平成 24 年度学内予算の財源とし、教育研究及び管理運営のために活用した。

5. 今後の計画

宮崎大学は、生命科学、環境科学、エネルギー科学の分野において、国際的に通用する、特色ある高度な学術研究を宮崎から世界へ発信し、地球規模で自らの将来を俯瞰できる人材を育成し、地域の知の拠点として燐し銀のように輝き続ける大学を目指す。

「II 基本情報」

1. 目標

(前文) 大学の基本的な目標

宮崎大学は、「世界を視野に地域から始めよう」のスローガンのもと、変動する時代並びに多様な社会の要請に応え、人間性・社会性・国際性を備えた専門職業人を養成し、有為の人材を社会に送り出す。国際的に通用する研究活動を積極的に行い、その成果を大学の教育に反映させるとともに、地域をはじめ広く社会の発展に役立てる。人類の福祉と繁栄に資する学際的な生命科学を創造するとともに、生命を育んできた地球環境の保全のための科学を志向する。

【教育】

共通教育、専門教育及び大学院教育を通して、本学の教育目標に掲げる「人間性」、「社会性・国際性」、そして「専門性」を培う教育を実施し、その質の向上を図るとともに、多様な地域社会の要請に応えることのできる有為の人材を育成する。

【研究】

諸学の連携・融合による特色ある研究を通して、国際的に通用する研究活動を積極的に行い、地域から世界へ発信できる高度な学術研究を推進する。

【社会貢献】

宮崎県、県工業会、JA 宮崎経済連等との連携により、地域社会から信頼される高等教育機関として、教育・研究の成果を活用し、地域社会問題の解決に努めるとともに、広く生涯学習の機会を提供し、積極的に地域に貢献する。また、宮崎県やJICA等との連携を強化し、国際社会に貢献する。

【医療】

宮崎県で唯一の特定機能病院として、機能を強化し、患者に分かりやすい診療体制や患者のアメニティーに配慮した病院再整備を行うとともに、地域社会から信頼される大学病院としての医療を実践する。

2. 業務内容

国立大学法人宮崎大学基本規則

(目的及び使命)

第2条 本法人及び本学（以下「本学等」という。）は、人類の英知の結晶としての学術・文化に関する知的遺産を継承・発展させ、豊かな人間性と創造的な課題解決能力を備えた人材の育成を目的とし、学術・文化の基軸として、地域社会及び国際社会の発展と人類の福祉の向上に資することを使命とする。

(業務の範囲)

第5条 本法人は、次の業務を行う。

- (1) 宮崎大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 本学学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 本法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の本法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の本学学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 本学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 本学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって国立大学法人法施行令第3条で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

山口大学大学院連合獣医学研究科（博士課程）から離脱

平成23年10月：産業動物防疫リサーチセンターを設置

平成24年 4月：工学部を改組

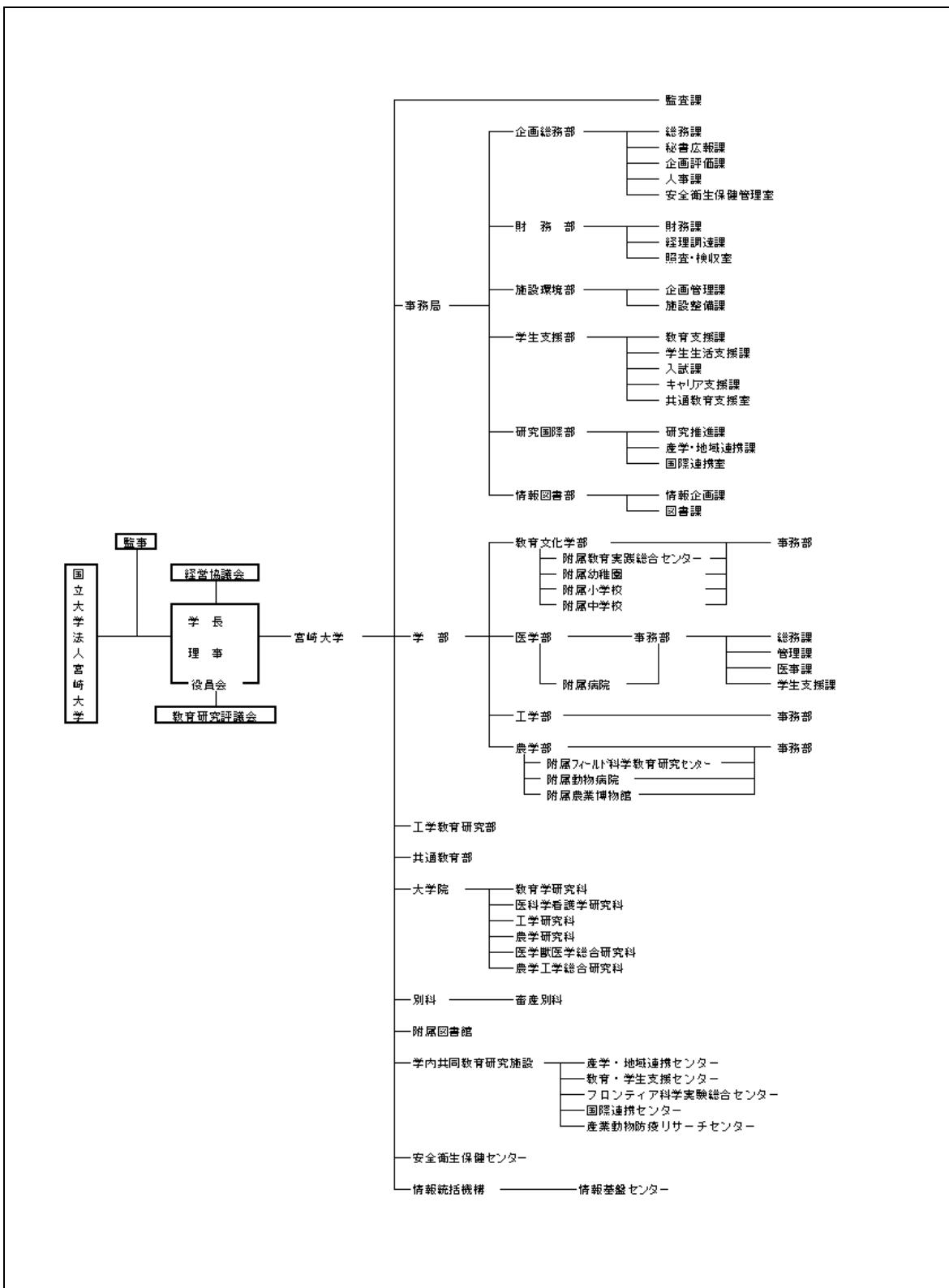
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

宮崎県宮崎市 (本部)

宮崎県宮崎市清武町 (医学部・附属病院)

8. 資本金の状況

41,485,384,205円（全額 政府出資）

9. 学生の状況 (平成24年5月1日現在)

総学生数	5,532人
学士課程	4,775人
修士課程	495人
博士課程	209人
専門職学位課程	49人
別科生	4人

10. 役員の状況 (平成25年3月31日現在)

役職	氏名	任期	経歴
学長	菅沼龍夫	平成21年10月1日 ～ 平成25年9月30日	昭和53年3月 信州大学大学院医学研究科博士課程修了 昭和53年4月 信州大学医学部助手 昭和54年7月 信州大学医学部講師 昭和54年11月 鹿児島大学医学部講師 昭和59年7月 鹿児島大学医学部助教授 平成元年4月 宮崎医科大学医学部教授 平成15年10月 宮崎大学医学部教授 平成19年4月 宮崎大学理事(研究・企画担当 ：副学長兼務) 平成21年10月 宮崎大学長
理事 (研究・企画担当) (副学長兼務)	原田宏	平成23年10月1日 ～ 平成25年9月30日	昭和49年3月 京都大学大学院農学研究科修士課程修了 昭和49年6月 宮崎大学農学部助手 昭和57年3月 宮崎大学農学部助教授 平成10年6月 宮崎大学農学部教授 平成19年10月 宮崎大学農学部長 平成21年10月 宮崎大学理事(教育・学生担当 ：副学長兼務) 平成23年10月 宮崎大学理事(研究・企画担当 ：副学長兼務)

理事 (教育・学生担当) (副学長兼務)	岩本俊孝	平成23年10月1日 ～ 平成25年9月30日	昭和50年 3月 九州大学大学院理学研究科博士課程単位取得退学 昭和50年 4月 宮崎大学教育学部助手 昭和51年 4月 宮崎大学教育学部講師 昭和53年 4月 九州大学大学院理学研究科博士課程修了 昭和56年 1月 宮崎大学教育学部助教授 平成 4年 4月 宮崎大学教育学部教授 平成13年 4月 ～平成17年9月 宮崎大学教育文化学部長 平成21年 4月 宮崎大学教育文化学部附属中学校長 平成23年10月 宮崎大学理事(教育・学生担当 ：副学長兼務)
理事 (病院担当) (病院長兼務)	池上克	平成22年4月1日 ～ 平成25年3月31日	昭和45年 3月 鹿児島大学医学部卒業 昭和47年 4月 鹿児島市立病院医師 平成 3年 1月 宮崎医科大学医学部教授 平成19年10月 宮崎大学医学部長 平成22年 4月 宮崎大学理事(病院担当：病院 長兼務)
理事 (総務担当) (事務局長兼務)	松ヶ迫和峰	平成23年4月1日 ～ 平成25年3月31日	昭和54年 3月 熊本大学法文学部卒業 昭和55年 1月 宮崎医科大学採用 昭和57年 5月 文化庁文化部入庁 平成 6年 4月 静岡大学経理部主計課長 平成 7年 7月 高知県企画部工科大創設室東 京分室主任 平成11年 1月 文部省高等教育局医学教育課 専門官 平成16年 4月 高エネルギー加速器研究機構 財務部長 平成18年 4月 大学入試センター事業部長 平成21年 4月 京都大学医学部附属病院事務 部長 平成23年 4月 宮崎大学理事(総務担当：事務 局長兼務)

理事（非常勤） (法務担当)	日 野 直 彦	平成21年10月1日 ～ 平成25年9月30日	昭和53年 3月 東京大学法学部卒業 昭和62年 4月 日野法律事務所長 平成21年10月 宮崎大学理事(非常勤) (法務担当)
監 事	高 山 幹 男	平成22年4月1日 ～ 平成26年3月31日	昭和48年 3月 大阪大学法学部卒業 昭和48年 4月 宮崎県入庁 平成19年 4月 宮崎県商工観光労働部長 平成21年 4月 宮崎県県民政策部長 平成22年 3月 宮崎県退職 平成22年 4月 宮崎大学監事
監事（非常勤）	肥田木良博	平成24年4月1日 ～ 平成26年3月31日	昭和45年 3月 中央大学商学部卒業 昭和51年 1月 デロイト・ハaskins アンド セレズ 会計士事務所勤務 昭和53年 3月 林公認会計士事務所勤務 昭和57年 1月 肥田木公認会計士事務所開設 平成24年 4月 宮崎大学監事(非常勤)

11. 教職員の状況 (平成24年5月1日現在)

教 員	992人 (うち常勤649人、非常勤343人)
職 員	1,675人 (うち常勤743人、非常勤932人)
(常勤教職員の状況)	
常勤教職員は前年度比で15人 (1.1%) 減少しており、平均年齢は42.1歳 (前年度40.0歳) となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者は65人、民間からの出向者は0人です。	

「III 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(<http://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/legal/financial/index>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	65,948	固定負債	23,950
有形固定資産	65,766	資産見返負債	7,437
土地	28,986	センター債務負担金	2,686
減損損失累計額	△ 101	長期借入金等	13,418
建物	35,165	引当金	93
減価償却累計額等	△ 8,604	退職給付引当金	93
構築物	2,535	その他の固定負債	314
減価償却累計額等	△ 953		
機械装置	26	流動負債	11,302
減価償却累計額	△ 5	運営費交付金債務	529
工具器具及び備品	17,258	その他の流動負債	10,772
減価償却累計額	△ 10,963		
その他の有形固定資産	2,423	負債合計	35,253
その他の固定資産	182	純資産の部	
流動資産	15,347	資本金	41,485
現金及び預金	10,587	政府出資金	41,485
その他の流動資産	4,760	資本剰余金	766
		利益剰余金	3,791
		純資産合計	46,043
資産合計	81,296	負債純資産合計	81,296

2. 損益計算書

(<http://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/legal/financial/index>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	32,154
業務費	31,145
教育経費	1,308
研究経費	1,482
診療経費	11,959
教育研究支援経費	457
人件費	15,309
その他	628
一般管理費	745
財務費用	263
経常収益 (B)	31,665
運営費交付金収益	8,750
学生納付金収益	3,076
附属病院収益	16,465
その他の収益	3,372
臨時損益 (C)	△ 632
目的積立金取崩額 (D)	130
当期総損失 (B-A+C)	△ 990

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/legal/financial/index>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,923
人件費支出	△ 15,870
その他の業務支出	△ 13,652
運営費交付金収入	9,588
学生納付金収入	3,191
附属病院収入	16,156
その他の業務収入	3,510
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 721
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	1,469
IV 資金に係る換算差額(D)	0
V 資金増加額（又は減少額）(E=A+B+C+D)	3,671
VI 資金期首残高(F)	5,515
VII 資金期末残高(G=F+E)	9,187

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/legal/financial/index>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	11,748
損益計算書上の費用	32,790
(控除) 自己収入等	△ 21,042
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	939
III 損益外利息費用相当額	0
IV 損益外除売却差額相当額	8
V 引当外賞与増加見積額	△ 23
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 81
VII 機会費用	221
VIII (控除) 国庫納付額	-
IX 国立大学法人等業務実施コスト	12,812

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成 24 年度末現在の資産合計は前年度比 4,442 百万円 (5.7%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の 81,296 百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が、附属病院再整備事業などにより、6,048 百万円 (29.4%) 増の 26,560 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、工具器具及び備品が、減価償却等により、317 百万円 (4.8%) 減の 6,294 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成 24 年度末現在の負債合計は 5,405 百万円 (18.1%) 増の 35,253 百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金が、附属病院再整備事業等に基づく借入れにより、2,363 百万円 (21.3%) 増の 13,418 百万円となったこと、未払金が、3 月の工事竣工等により、2,415 百万円 (50.6%) 増の 7,186 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、財務・経営センター債務負担金が、償還により 448 百万円 (14.3%) 減の 2,686 百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成 24 年度末現在の純資産合計は 962 百万円 (2.0%) 減の 46,043 百万円となっている。

主な増加要因は、資本剰余金が、施設費等を財源とした工事の竣工等により、976 百万円 (464.8%) 増の 766 百万円となっている。

また、主な減少要因としては、目的積立金が、費用や資産購入への充当により、503 百万円 (29.3%) 減の 1,213 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成 24 年度の経常費用は 1,388 百万円 (4.5%) 増の 32,154 百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が、附属病院改修に掛かる修繕費等により 1,636 百万円 (15.8%) 増の 11,959 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教員人件費が、退職手当支給額の減少により 607 百万円 (8.2%) 減の 6,764 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成 24 年度の経常収益は 319 百万円 (1.0%) 増の 31,665 百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が、診療報酬改定及び差額病床の料金改定や救命救急センター稼働により 1,346 百万円 (8.9%) 増の 16,465 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が、退職手当の未執行分の翌年度繰越等により、1,368 百万円 (13.5%) 減の 8,750 百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損 636 百万円、臨時利益 3 百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額 130 百万円を計上した結果、平成 24 年度の当期総利益 (当期総損失) は 1,435 百万円 (322.4%) 減の△990 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 1,301 百万円 (30.8%) 減の 2,923 百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が 1,037 百万円 (6.8%) 増の 16,156 百万円となつたこと、補助金等収入が 871 百万円 (118.8%) 増の 1,604 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 1,965 百万円 (17.8%) 増の△12,953 百万円となつたこと、運営費交付金収入が 706 百万円 (6.8%) 減の 9,588 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 3,793 百万円 (84.0%) 増の△721 百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金等の払戻による収入が 1,800 百万円 (300.0%) 増の 2,400 百万円であったこと、施設費による収入が 915 百万円 (396.6%) 増の 1,146 百万円であったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が 127 百万円 (3.5%) 増の△3,684 百万円であったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 842 百万円 (134.2%) 増の 1,469 百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入れによる収入が 829 百万円 (40.5%) 増の 2,877 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出が 119 百万円 (43.9%) 減の△392 百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 24 年度の国立大学法人等業務実施コストは、136 百万円 (1.0%) 増の 12,812 百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費用が、228 百万円 (1.9%) 増の 11,748 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、機会費用が、168 百万円 (43.1%) 減の 221 百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位 : 百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
資産合計	70,662	74,342	72,493	76,853	81,296
負債合計	23,375	26,402	25,014	29,847	35,253
純資産合計	47,287	47,939	47,479	47,005	46,043
経常費用	27,035	29,320	29,001	30,765	32,154
経常収益	28,171	29,723	30,689	31,346	31,665
当期総損益	1,420	1,967	1,716	445	△990
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,763	4,541	3,646	4,225	2,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,666	△4,143	△6,780	△4,515	△721
財務活動によるキャッシュ・フロー	486	349	△39	627	1,469
資金期末残高	7,605	8,353	5,179	5,515	9,187
国立大学法人等業務実施コスト	10,384	11,650	11,067	12,676	12,812
(内訳)					
業務費用	9,147	10,360	9,259	11,519	11,748
うち損益計算書上の費用	27,063	29,327	29,305	30,908	32,790
うち自己収入等	△17,915	△18,966	△20,046	△19,388	△21,042
損益外減価償却相当額	846	949	982	950	939
損益外減損損失相当額	–	42	83	–	–
損益外利息費用相当額	–	–	3	0	0
損益外除売却差額相当額	–	–	0	4	8
引当外賞与増加見積額	△42	△25	△9	74	△23
引当外退職給付増加見積額	△120	△247	243	△262	△81
機会費用	553	570	504	389	221
(控除) 国庫納付額	–	–	–	–	–

② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は△564 百万円と、前年度比 1,021 百万円の減 (223.3% 減) となっている。これは、救命救急センターが平成 24 年 4 月より稼働したことや、平均在院日数短縮プロジェクトの実施、差額病室の料金改定や診療報酬改定等により附属病院収入は増加しているが、平成 18 年度から 7 年にわたる附属病院の再整備事業の完了に伴う修繕費の増加及び、業務改善・体制強化のための教職員の増員による人件費等が増加したこと等が主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△152 百万円と、前年度比 9 百万円 (5.8%) の増となってい

る。これは、運営費交付金収益が前年度比8百万円（2.0%）の増となったことが主な要因である。

その他（大学）セグメントの業務損益は208百万円と、前年度比69百万円（25.0%）の減となっている。これは、業務費が前年度比614百万円（5.3%）の減となったが、運営費交付金収益が前年度比835百万円（11.7%）の減となったことが主な要因である。

（表） 業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
附属病院	808	763	1,248	457	△564
附属学校	△137	△172	△150	△161	△152
その他	435	△212	590	277	208
法人共通	29	23	0	6	19
合計	1,136	402	1,688	580	△489

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は23,743百万円と、前年度比5,117百万円（27.4%）の増となっている。これは附属病院の再整備事業に伴い、建物が前年度比5,583百万円（70.3%）の増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は7,120百万円と、前年度比39百万円（0.5%）の増となっている。これは学校改修工事に伴い、建物が前年度比17百万円（1.3%）の増となったことが主な要因である。

その他（大学）セグメントの総資産は39,844百万円と、前年度比2,582百万円（6.0%）の減となっている。これは減価償却によることが主な要因である。

（表） 帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
附属病院	14,116	18,779	17,397	18,625	23,743
附属学校	7,369	7,297	7,133	7,080	7,120
その他	40,360	39,901	40,775	42,427	39,844
法人共通	8,815	8,364	7,188	8,719	10,587
合計	70,662	74,342	72,493	76,853	81,296

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成24年度において、目的積立金の申請については該当なし。

教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため948百万円を使用した。

（2）施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

附属病院中診・西病棟等改修（取得価額3,468百万円）

附属病院東病棟等改修（取得価額 2,509 百万円）

救命救急センター・ヘリポート棟（575 百万円）

大中動物実験施設（366 百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

附属病院建物の改修に伴う除却（取得価額 1,402 百万円、除却額 884 百万円、
除却損 228 百万円）

④ 当事業年度中ににおいて担保に供した施設等

附属病院土地（評価額 3,520 百万円、被担保債務 2,877 百万円）

- ・宮崎市清武町大字木原字前原 5200 番
- ・宮崎市清武町大字木原字八反畑 5604 番 4
- ・宮崎市清武町木原字赤坂 4500 番 1

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		差額理由
	予算	決算									
収入	29,795	31,772	30,810	35,916	30,762	33,158	35,572	34,928	37,251	37,219	
運営費交付金収入	10,527	10,202	10,476	10,331	10,043	10,043	10,681	10,689	10,139	9,818	・平成24年度補正予算（第1号）復興関連事業の措置による増・給与改定臨時特例法に基づく給与削減相当額の減額
補助金等収入	1,021	1,112	391	1,556	734	1,114	2,621	2,198	2,324	2,493	・東病棟等改修事業における工事計画変更、基幹・環境整備事業及び動物実験施設改修事業における落札率低下等による施設整備費補助金の減・各種補助金の受入増
学生納付金収入	3,248	3,042	3,261	3,251	3,262	3,268	3,268	3,232	3,269	3,191	・学生（在籍者）の減等
附属病院収入	10,770	12,732	10,822	13,678	13,416	14,917	14,013	15,119	15,133	16,156	・診療報酬改定、高額手術件数の増、救命救急センター稼働に伴う増収等
その他収入	4,229	4,683	5,860	7,099	3,305	3,815	4,987	3,689	6,384	5,558	・目的積立金取崩額の減・予定していた土地の譲渡が翌年度に繰り延べになったことによる財産処分収入の減等
支出	29,795	30,948	30,810	35,034	30,762	30,185	35,572	33,617	37,251	36,922	
教育研究経費	9,258	8,534	9,467	9,286	11,938	10,300	11,828	11,381	12,451	11,338	・目的積立金取崩額の減・給与改定臨時特例法に基づく人件費削減・複数年事業に対し業務達成基準を適用し支出を次年度に繰り延べたことによる減等
診療経費	11,441	13,726	12,795	16,193	14,022	15,040	15,357	16,026	16,791	17,947	・地域医療再生計画に伴うドクターリハビリ建設、病院再整備に伴う設備更新の増・附属病院における体制強化等のための教職員増員による人件費の増等
一般管理費	3,714	3,310	3,841	3,714	-	-	-	-	-	-	
その他支出	5,382	5,378	4,707	5,841	4,801	4,845	8,385	6,209	8,008	7,636	・補助金等収入の増・受託研究等の受入減及び寄附金の支出減・東病棟等改修事業における工事計画変更、基幹・環境整備事業及び動物実験施設改修事業における落札率低下等による施設整備費の減・土地譲渡の翌年度への繰り延べに伴う国立大学財務・経営センター納付金の減等
収入－支出	-	823	-	881	-	2,972	-	1,311	-	296	

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は31,665百万円で、その内訳は、附属病院収益16,465百万円（52.0%（対経常収益比、以下同じ））、運営費交付金収益8,750百万円（27.6%）等となっている。

また、附属病院再整備事業の財源として、（独）国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った（平成24年度新規借入れ額2,877百万円、期末残高13,933百万円（既往借入れ分を含む））。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 附属病院セグメント

附属病院は、「地域における医学・医療の中心的な役割を果たすと同時に、進歩した医学・看護学を修得させ、人命尊重を第一義とし、医の倫理に徹した人格高潔な医師、医学研究者、看護職者及び看護学研究者を育成し、国内外の医学及び看護学の水準向上と社会福祉に貢献すること」を使命する医学部の附属施設として設置されている。

附属病院セグメントは、1) 地域の中核病院としての信頼感を高める、2) 高度の医療技術を開発する、3) 良質な医療人を養成する、4) 健全な病院経営を推進する、を中期目標に掲げ、これを達成するため次の中期計画を定めている。

「地域の中核病院としての信頼感を高める」ため、①特定機能病院としての機能を強化する、②大学病院を核とする地域医療ネットワークを強化し、地域医療に貢献する、③国の財政状況を踏まえ、患者に分かりやすい診療体制、患者のアメニティー、医療従事者に配慮した病院再整備を進める。

「医療政策の重要かつ喫緊の課題に積極的に取り組む」ため、①地域の医師不足対策など、国、地方自治体の医療政策等に対応する。

「新しい医療技術の開発を行う」ため、①先進医療・高度医療を開発し、社会にその成果を提供する。

「良質な医療人を養成する」ため、①研修医や社会のニーズに対応した研修の実行と卒前・卒後の一貫した教育を充実する。②専門医養成プログラム等を整備し、専門医研修を充実する。③地域医療従事者のための生涯教育を推進する。

「健全な病院経営を推進する」ため、①增收策、経費節減策を策定・実施し、病院経営の安定化に努める。②経営分析を行い、評価に基づく適正な予算配分及び医療従事者の配置を行う。

このうち、平成24年度においては、「特定機能病院としての機能を強化する。」に関する年度計画「救命救急センターを設置する。」について、診療体制、職員の配置及び勤務体制、各診療科の応援体制等を整備し、平成24年4月に救命救急センターを設置した。また、同月にドクターへリも導入し、宮崎県下の医療機関とも連携し運航を開始した。救命救急センターの受入患者数は毎月約500人、病床稼働率は約80%となり、救命救急センターの稼働に伴う附属病院収益の增收は410百万円となった。ドクターへリの運航実績も平成25年3月末現在までの要請件数は447件となった。また、宮崎県下の連携医療機関も徐々に増加しており、平成25年2月現在で66の医療機関と連携している。しかし、本院入院中の患者の受入先の医療機関がまだ充分でないため、さらに後方支援病院の充実を図る必要がある。

また、「增收策、経費節減策を策定・実施し、病院経営の安定化に努める。」に関する年度計

画「病院再整備後の差額病室の料金改正と病床稼働率の向上に向けた取り組みを行う。また、経費節減に向けた取り組みを行う。」について、平成24年7月に差額病室設備を更新したことに伴い差額病床の料金改定を行った。差額病室の徴収率向上に向けた取組みとして、10月からベッドコントロール専従看護師長1名を配置し、特等室の入退室管理、重症個室や有料個室の入退室基準の実態調査等のベットコントロールを開始した。差額病床は35床から70床に増床したこともあり、対前年度比約37,649千円の增收となった。経費節減策については、平成24年10月から持参薬管理を全科に拡大し、持参薬の活用を推進した。また、平成24年度ジェネリック医薬品切替方針を策定し、注射薬15薬品を後発品に切り替えることを決定した。

附属病院の医療機器整備にあっては、1,389百万円の診療機器等の更新を行ったが、地域の中核病院としての機能の強化、先進医療・高度医療の提供、良質な医療人の養成を実施するためには、診療機器の適切な更新が必要であり、今後も年平均で約880百万円の整備が必要であるが、附属病院収入だけでは不足することから、運営費交付金や借入金等を投入することが不可欠であり、同時に経営基盤の強化を図りつつ必要な財源確保を行うこととする。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 2,056 百万円 (10.5% (対業務収益比、以下同じ)) 、附属病院収益 16,465 百万円 (84.5%) 、その他の収益 942 百万円 (4.8%) となっている。

また、事業に要した経費は、診療経費 11,959 百万円 (59.7% (対業務費用比、以下同じ)) 、人件費 7,430 百万円 (37.1%) 、一般管理費 96 百万円 (0.4%) 、財務費用 256 百万円 (1.2%) 、その他の経費 285 百万円 (1.4%) となっており、差し引き 564 百万円の損失を計上している。

病院セグメントの情報は以上であるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況が分かるよう調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算して調整）すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおり。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支状況(A)	2,060
人件費支出	△ 7,395
その他の業務活動による支出	△ 10,270
運営費交付金収入	2,248
附属病院運営費交付金	0
特別運営費交付金	245
特殊要因運営費交付金	185
その他の運営費交付金	1,816
附属病院収入	16,465
補助金等収入	1,009

その他の業務活動による収入	2
II 投資活動による収支の状況(B)	△ 2,344
診療機器等の取得による支出	△ 1,389
病棟等の取得による支出	△ 1,133
無形固定資産の取得による支出	△ 11
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	—
施設費による収入	189
その他の投資活動による支出	—
その他の投資活動による収入	—
利息及び配当金の受取額	—
III 財務活動による収支の状況(C)	1,607
借入れによる収入	2,877
借入金の返済による支出	△ 392
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 528
借入利息等の支払額	—
リース債務の返済による支出	△ 93
その他の財務活動による支出	—
その他の財務活動による収入	—
利息の支払額	△ 256
IV 収支合計(D=A+B+C)	1,323
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	△ 0
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 112
寄附金を財源とした活動による支出	△ 14
受託研究及び受託事業等の実施による収入	111
寄附金収入	14
VI 収支合計(F=D+E)	1,322

イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、本学の附属学校園として中学校、小学校、幼稚園を有しており、①児童、生徒及び幼児の教育及び保育に関する理論的研究や実践的研究を、連携して行う、②教員養成カリキュラムにそって、学生の教育実習の場として、教育実習を行う、③様々な教育課題について、公開研究会や地域の公立学校との共同研究などを通して、地域の指導的学校園の役割を果たし、宮崎県の教育振興に貢献することを目的としている。

平成24年度においては、以下の取組を行った。

- 1) 「かかわる力・認識する力を高める保育・授業の改善と幼・小・中連携のあり方」を研究テーマとして、月1回のペースで教育文化学部と附属学校園の共同研究会を開催し、教科の指導法等の開発に取り組んだ。その成果を部会毎に研究論文としてまとめた。
- 2) 教育文化学部附属中学校は、総合的な学習の時間において国際理解教育を充実させた結

果、JICA の「国際協力中学生エッセイコンテスト」で特別学校賞を受賞した。また、教育文化学部との連携や宮崎県教育委員会等の後援を得て、運動指導研究会やソーシャル・スタディーズ・クラブ (SSC) を開催し、地域の教諭の研修の場を提供した。

3) 附属学校園の評価に関して、平成 23 年度に初めて実施した学校関係者評価について課題を整理し、評価項目の一部修正、附属学校園の情報提供のあり方等について検討し、新たな評価項目を作成した。その結果、保護者の学校・学級経営に対する要望や問題点が明確になり、改善に有効なデータを得た。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 439 百万円 (92.0% (対業務収益比、以下同じ)) 、学生納付金収益 14 百万円 (3.0%) 、寄附金収益 17 百万円 (3.6%) 、その他の収益 6 百万円 (1.3%) となっている。

また、事業に要した経費 (減価償却費含む) は、教育経費 84 百万円 (13.4% (対業務費用比、以下同じ)) 、人件費 542 百万円 (86.0%) 、一般管理費 3 百万円 (0.5%) となっている。

ウ. その他セグメント

その他セグメントは、学部、研究科、附属図書館、学内共同教育研究施設等及び事務局により構成されている。「人類の英知の結晶としての学術・文化・技術に関する知的財産の継承と発展、深奥な学理の探求を目指す。また、変動する時代及び社会の多様な要請に応え得る人材の育成を使命とする。更に、地域社会の学術・文化の発展と住民の福利に貢献する。特に、人類の福祉と繁栄に資する学際的な生命科学を創造するとともに、生命を育んできた地球環境の保全のための科学を志向する。」を大学の理念・目標としている。

平成 24 年度においては、以下の取組を行った。

(教育)

1) 文部科学省特別経費「International GAP (国際的適正農業規範) 対応の食料管理専門職業人の養成」を積極的に展開し、日本 GAP 協会の協力のもと、「GAP 指導員講座」を開講し、試験で所定の成績を修めて資格申請を行った 37 名の学生に、JGAP 指導員資格を認定した。

2) 附属図書館に自主的な学習を支援する学びの場「ラーニングコモンズ」として、可動式の机・椅子、視聴覚機器等を配置して共同学習やプレゼンテーションなどに利用できる環境(木花キャンパス本館 136 席及び清武キャンパス分館 90 席) を整備した。

(研究)

1) 太陽光を鏡で反射させて集光するビームダウン式太陽集光装置を、宮崎大学、新潟大学、宮崎県、三鷹光器株式会社の 4 者による連携プロジェクトにより設置した。ビームダウン式としては国内最大級、世界最高レベルの集光度を誇るもので、高密度に集光された太陽光を熱に転換することで得られる高温により、太陽電池の原料となる金属シリコンを製造する研究や、水素製造に関する新潟大学との共同研究などが計画されている。

2) 宮崎大学における男女共同参画を推進するため、出産・育児・介護に伴う研究者に対する研究補助者雇用経費の支援を行った。また、本学初の試みとして、きっずサマースクール(学童保育) を開催するなどして、研究者支援の充実も図った。

(地域連携・社会貢献)

- 1) 口蹄疫等の発生時における防疫対策について、発生予防と発生時における迅速かつ的確な防疫対策の確立を目的として、宮崎県と「口蹄疫の防疫対策に関する協定」を締結した。また、口蹄疫に関する復興企画展の開催及び動物感染症の診断に関する卒後教育を実施した。更に、動物感染症の先端的研究に関する公開セミナー等の講習会などでも多面的な貢献を行った
- 2) 宮崎県並びに大分県における医療機器産業の集積を目指す、血液・血管医療を中心とした医療産業拠点づくり特区「東九州メディカルバレー構想特区」による産学官連携協力事業でのプロジェクトの一環として、本学が中心となり医療機器産業研究会を開催し、また、企業の医療機器開発の相談等に応じる「企業との談話サロン」を宮崎県立延岡病院に開設した。

(国際化)

- 1) 東南アジア諸国からの要望を受け、国際シンポジウム「国境なき家畜伝染病防疫対策の取り組み口蹄疫、豚繁殖・呼吸障害症候群の防疫・清浄化」を開催した。カンボジア、ミャンマー、タイ、ウルグアイ、ベトナムなどからの参加者による各国の感染症の現状報告や、家畜伝染病防疫戦略と清浄化へ向けての提言がイギリスやアメリカの研究者などから出され、活発な意見交換が行われた。また、このシンポジウムを契機に、産業動物防疫リサーチセンターの国内外 20 数名の客員研究員の意見交換会を開催し、各国の感染症情報を共有するための国際ネットワーク構築を行った。
- 2) 世界的に口蹄疫等の蔓延を防ぐためには、海外悪性伝染病に対する専門的知識を有し、防疫措置を統括できる危機管理能力を有した人材の育成が急務であることから、JICAからの助成のもと、東南アジア 5 カ国から 8 名の研修生を受け入れて、口蹄疫防疫対策上級専門家育成事業を実施した。

その他セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 6,254 百万円 (53.4% (対業務収益比、以下同じ)) 、学生納付金収益 3,062 百万円 (26.1%) 、受託研究等・受託事業等収益 532 百万円 (4.4%) 、その他の収益 1,854 百万円 (15.7%) となっている。

また、事業に要した経費 (減価償却費含む) は、教育経費 1,136 百万円 (9.8% (対業務費用比、以下同じ)) 、研究経費 1,392 百万円 (12.1%) 、教育研究支援経費 457 百万円 (3.9%) 、受託研究・受託事業費 520 百万円 (4.4%) 、人件費 7,335 百万円 (63.8%) 、一般管理費 645 百万円 (5.6%) 、財務費用 6 百万円 (0.0%) となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費節減に努めるとともに、自己収入を増加させ運営基盤の強化を図ることは喫緊の課題であることから、外部資金や病院収入等の獲得・増収に努めた。

経費の節減については、過去の決算分析から効率的な経費配分を検討し、学長裁量経費である戦略重点経費や大型設備の更新に必要な経費及び基盤的な教育研究に必要な経費等は、前年度と同額を確保したが、一方で、各部局等に必要な運営経費などは、大学改革促進係数に対応して削減した配分額となっている。

外部資金の獲得については、統括的・組織的に外部資金を獲得するため、学長をリーダーと

した戦略企画本部会議を設置して情報共有を図るとともに、資金毎に、所掌する委員会・センターが中心となり、外部資金獲得のための取組及び支援を行っている。

科学研究費補助金に関しては、インセンティブ経費の配分に加え、「獲得のためのポイント」について講演等を実施した結果、平成24年度より採択件数・金額とも増となった。受託研究は受入金額がやや減少、共同研究は受入金額は増加した。受託研究受入金額の減少は、大型事業の終了等が要因と考えられ、受託研究、共同研究については受入件数の増加に向けて、産学官連携コーディネーターの充実等で支援の強化を図っているところであり、各教員等や産学官連携コーディネーターの活動の成果等により、受託研究、共同研究の受入件数は、ほぼ横ばいを維持できている。寄附金は、受入件数・金額とも増となっており、外部資金全体では、件数・金額とも増加していることから、厳しい経済情勢の中でも成果をあげることができたが、引き続き、外部資金獲得のための取組みの強化に努めたい。

附属病院については、地域の中核病院としての役割と共に、高度な医療技術の開発や良質な医療人の養成を担っており、これらの使命を果たすために必要な財源は、附属病院収入だけでは不足することから、運営費交付金等の投入により、現在の水準を保っている。地域の中核病院として、また大学附属病院としての役割を実践するためには、基盤となる病院収入の確保が必須であり、病院再整備による病棟改修に際し、差額病床の増床及び料金改定、平均在院日数の短縮など増収に向けた取り組みを行った結果、附属病院収入は前年度より6%以上の増収となった。一方、診療機器の適切な更新は、持続的・安定的な収入の確保には必要不可欠であり、診療機器の必要性、収益性などを考慮し、計画的な整備を行っているが、今後も附属病院収入のみでは不足することから、運営費交付金や借入金の投入により整備することで基盤の強化を図り、さらに増収方策、経費節減方策を検討・実施し、健全な経営基盤の確立に努めたい。

附属動物病院については、研修獣医師を2名雇用して、診療の充実を図ったことにより、伴侶動物の治療件数が増加し、動物病院収入は平成23年度より約16%増収した。附属フィールド科学教育研究センターにおいても、農産物を増産するとともに、宮崎大学生協で直接販売する等、農場収入の増収への取組に努めた結果、前年度比7%の増収となっており、今後も増収に向けた取組の強化に努めたい。

経費節減や増収に向けた取組みと並んで、施設・設備の資産の効果的・効率的な運用を図ることも重要であり、施設・設備の整備については、教育研究の進展、医療ニーズへの対応、学生の生活環境改善、施設の老朽化解消の観点から施設整備計画を見直し、施設の改修及び耐震化を実施して、施設機能改善並びに安心・安全な環境確保に努めている。また、大型設備の更新計画に基づき更新経費を増額して、教育・研究設備の充実を図っている。しかし、年々厳しくなる財政状況の中で、学内予算による施設・設備整備費の確保に苦慮しているところであり、今後、より一層施設・設備の効率的、効果的な運用に努めたい。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/legal/financial/index>

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/legal/plan/plan>

財務諸表

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/legal/financial/index>

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/legal/plan/plan>

財務諸表

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/legal/financial/index>

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金 収益	資産見返運営費 交付金（特許権 仮勘定見返運営 費交付金を含む）	資本剩余金	小計	
平成22年度	1	-	-	-	-	-	1
平成23年度	230	-	1	228	-	230	-
平成24年度	-	9,588	8,748	311	-	9,060	528
合 計	231	9,588	8,750	539	-	9,290	529

注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準第78第3項による振替額を含んでおります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	該当なし
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	
	計	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	該当なし
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	
	計	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	該当なし
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	
	計	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	－	該当なし
合計	－	

②平成23年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益 1	①業務達成基準を採用した事業等 多目的グラウンド整備 ①計 230
	資産見返運営費交付金 228	②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 教育研究費 1 イ)自己収入に係る収益計上額 カ)固定資産の取得額 構築物 174 建物 54 ②計 230
	資本剰余金 -	③運営費交付金収益化額の積算根拠 当該事業は平成23年度から平成24年度に渡って行われた事業であり、計画通り行われ事業を完了したと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化した。
	計 230	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益 -	該当なし
	資産見返運営費交付金 -	
	資本剰余金 -	
	計 -	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益 -	該当なし
	資産見返運営費交付金 -	
	資本剰余金 -	
	計 -	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		該当なし
合計		

③平成24年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
		<p>①業務達成基準を採用した事業等</p> <p>1)医学獣医学融合による統合動物実験研究プロジェクト 144</p> <p>2)新・病院高速基幹ネットワークシステム 88</p> <p>3)宮崎県独自の周産期医療ネットワークを基盤とする多面的研究体制の構築と発達期脳障害の病態解明の推進 76</p> <p>4)高機能触媒反応によるバイオマス資源のバイオ燃料及びバイオ有価物への変換プロジェクトの開発 59</p> <p>5)建物新設設備費 52</p> <p>6)完全非真空プロジェクトによる低コスト高効率薄膜化合物半導体太陽電池の開発 41</p> <p>7)極端紫外光を用いる極微細分析技術の構築に必要な設備 40</p> <p>8)ATL対策宮崎モデルの確立に向けて 37</p> <p>9)International GAP(国際的適正農業規範)対応の食料管理専門職業人の養成 26</p> <p>10)宮崎県全体をフィールドとする、がんホート研究 23</p> <p>11)教員養成機能の充実 20</p> <p>12)高度な技術と指導性を有する家畜衛生・家畜臨床獣医師育成事業 18</p> <p>13)生物遺伝資源教育プログラムの国際的展開 16</p> <p>14)小中一貫教育支援プログラムの開発と実践 11</p> <p>15)移転費 8</p>
業務達成基準による振替額	480	①計 666
		<p>②当該業務に関する損益等</p> <p>7)損益計算書に計上した費用の額</p> <p>教育研究費 270</p> <p>職員人件費 120</p> <p>教員人件費 90</p> <p>④自己収入に係る収益計上額</p> <p>⑤固定資産の取得額</p> <p>工具、器具及び備品 185</p> <p>その他の資産 0</p>
	186	②計 666
		<p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>事業1)、3)、4)、6)、8)~10)、及び12)~14)は、25年度以降も続く継続事業であり、24年度における事業計画は計画どおりに進展している。経費も効率的に使用されているため、当該事業にかかる運営費交付金債務を全額収益化した。</p> <p>事業11)については、24年度終了事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化した。</p> <p>事業2)、5)、7)、15)については、単年度事業であり、計画通り行われたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化した。</p>
	-	
	666	
		<p>①期間進行基準を採用した事業等</p> <p>業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 7,609</p>
期間進行基準による振替額	7,484	①計 7,609
		<p>②当該業務に関する損益等</p> <p>7)損益計算書に計上した費用の額</p> <p>教員人件費 5,179</p> <p>職員人件費 2,210</p> <p>役員人件費 63</p> <p>その他経費 30</p> <p>④自己収入に係る収益計上額</p> <p>⑤固定資産の取得額</p> <p>工具、器具及び備品 125</p>
	125	②計 7,609
		<p>③運営費交付金振替額の積算根拠</p> <p>学部学生定員超過が一定数(1年次:110%、2年次:110%、3年次:110%、4年次:120%、5年次:130%)に抑制され、学生収容定員が一定数(90%)を満たしたため、運営費交付金債務を全額収益化した。</p>
	-	
	7,609	

費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	783	①費用進行基準を採用した事業等 1)退職手当 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 教員人件費 職員人件費 役員人件費 イ)自己収入に係る収益計上額 カ)固定資産の取得額 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務の進行に伴い支出した運営費交付金債務を収益化した。	783
	資産見返運営費交付金	-	401 360 20 - -	②計 783
	資本剰余金	-		
	計	783		
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし	
合計		9,060		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	1	学生収容定員充足率未達額 ・学生収容定員充足率未達額を債務繰越。 ・中期目標期間終了時に国庫返納する予定。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	1	
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	-	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	57	予定業務未実施相当額 災害対策整備事業 54 絵画補修 3 ・業務未実施相当額を債務繰越。 ・翌事業年度に使用する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	471	退職手当 141 ・未使用額を債務繰越。 ・翌事業年度以降に使用する予定。 平成24年度補正予算（第1号）復興関連事業に 係る経費 330 ・未使用額を債務繰越。 ・翌事業年度に使用する予定。
	計	528	
合計		529	

■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の

双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借り入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与增加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の增加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付增加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる

場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。